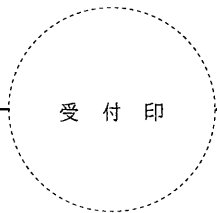


法人 設立 等届出書 変 更

法人番号	
整理番号	

提出
・
控



平成 年 月 日 (提出先) 川 越 市 長	本店所在地		〒
	フリガナ 法 人 名		TEL
	代表者	フリガナ 氏 名	
		住 所	
	書類送付先が上記本店と異なる場合		〒
		TEL	

◇川越市で事業を開始したので届出ます。 ※該当する番号に○をつけてください。

1. 法人設立	設立年月日	年 月 日	事業種目	
	資本金の額 又は出資金の額	円	事業年度	月 日～ 月 日
2. 本店転入	資本金等の額 又は 連結個別資本金等の額	円	事業所等の 設置状況	1. 川越市内だけにある 2. 川越市以外にもある
	名称 (例: 川越営業所)	所在地	設置年月日	
3. 支店設置	川越市内の 事業所	川越市 TEL	平成 年 月 日	市内事業所 総床面積 ㎡
	川越市内の 事業所	川越市 TEL	平成 年 月 日	市内事業所 従業者総数 人
本店転入の場合、転入前の所在地				
法人税の申告期限の延長の処分		平成 年 月 日～平成 年 月 日までの事業年度から ヶ月間		

◇変更したので届出ます。 ※該当する番号に○をつけてください。

変更した事項	変 更 前	→	変 更 後	変 更 年 月 日
1. 本店所在地 2. 支店所在地 3. 組織・商号 4. 代表者 5. 資本金額 6. 事業年度 7. その他 〔 〕				平成 年 月 日
※本店所在地変更の場合、旧本店は事務所・事業所として (存続 ・ 廃止) する				
8. 連結納税の適用	連結法人の種類	連結子法人の場合、親法人の名称		連結適用開始事業年度
	親法人 子法人			平成 年 月 日～平成 年 月 日
9. 事業所の廃止	名 称	所 在 地	廃止年月日	当該事業所の廃止後、 他の事業所が川越市内に (有る ・ 無い)
		川越市	平成 年 月 日	
10. 合 併	合併年月日	平成 年 月 日	被合併法人 所在地	
			名称	
11. 解 散 (合併解散を除く)	解散年月日	平成 年 月 日	清算人 住所	
12. 清算結了	清算結了年月日	平成 年 月 日		氏名
13. 休 業 14. 事業再開	休業又は 事業再開年月日	平成 年 月 日	休業の場合、事業再開の予定 (有 ・ 無)	

添付書類

- ・設立・転入・設置の場合……登記簿謄本、定款の写等
- ・その他の場合……登記簿謄(抄)本の写
- ・登記を要しない事項は、その事実を証明できる書類(議事録等)の写
- ・連結納税適用の場合……2枚目参照

関与税理士 (住所・氏名・TEL)

関与税理士 (住所・氏名・TEL)

この届出書は、法人の市民税の納税義務者が、川越市税条例第36条の2第8項の規定に基づく届出をする場合に使用します。

事業を開始した場合又は本市内に事業所若しくは事務所を設置し、新たに納税義務が生じた場合は、事業開始等の日から30日以内に届出してください。

【 法人設立・変更等届出書の記載にあたって 】

1. 「市内事業所総床面積」欄及び「市内事業所従業者総数」欄は、事業所税の課税の基礎となる項目です。

「市内事業所総床面積」欄は、本市内に所在する全事業所（自己所有、借受は問いません。）の床面積の合計を記載してください。

「市内事業所従業者総数」欄は、本市内に所在する全事業所に勤務する従業者の合計を記載してください。ただし、アルバイトは従業者に含めますが、パートタイマー（正規社員と比べ労働時間が4分の3を超えないもの。）は従業者に含めません。

2. 「法人税の申告期限の延長の処分」欄は、本市内に事務所又は事業所を設置し、新たに納税義務が生じた法人等が、すでに法人税法第75条の2（同法第145条において準用する場合を含む。）の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合に、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。

【 添付書類 】

1. 事業を開始した場合又は本市内に事務所若しくは事業所を設置し、新たに納税義務が生じたことによる届出の場合は、次の書類を添付してください。

- (1) 登記簿謄本（写し可）
- (2) 定款、寄付行為、規則又は規約若しくはこれに準ずるものの写
- (3) 営業所、出張所、工場等の設置にあつては、設置の事実を証明できる書類の写

2. 届出した事項を変更したことによる届出の場合は、次の書類を添付してください。

- (1) 登記簿謄本又は、抄本（写し可）
- (2) 登記を要しない事項にあつては、異動又は変更の事実を証明できる議事録等の書類の写

3. 連結納税適用の届出の場合は、次の書類を添付してください。

- (1) 連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書（税務署提出）控の写
- (2) 連結納税の承認申請の承認通知書（国税庁）の写
- (3) 申告期限の延長の特例の申請書（税務署提出）控の写
- (4) グループ一覧